

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2019年12月20日
【中間会計期間】	第69期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 當銘 春夫
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	経営管理部 決算担当課長 宮城 和美
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098（875）5000
【事務連絡者氏名】	経営管理部 決算担当課長 宮城 和美
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	40,286	44,819	44,555	82,067	87,751
経常利益 (百万円)	1,625	1,683	2,071	3,198	3,292
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	943	1,151	2,093	2,111	2,308
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,012	1,150	2,010	2,343	2,032
純資産額 (百万円)	15,146	17,508	20,656	16,448	18,389
総資産額 (百万円)	39,692	43,979	45,244	42,098	44,436
1株当たり純資産額 (円)	5,049.01	5,835.50	6,790.67	5,483.52	6,129.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	314.64	383.76	697.84	703.85	769.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	39.8	45.0	39.1	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,323	345	1,841	3,244	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,003	1,600	412	3,013	2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	967	1,271	1,217	35	349
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,277	1,206	2,123	1,190	1,086
従業員数 (人)	1,159	1,148	1,224	1,079	1,192
(外、平均臨時雇用者数)	(805)	(746)	(704)	(751)	(674)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	29,665	33,409	32,783	59,810	64,506
経常利益 (百万円)	1,004	1,083	1,172	2,239	2,146
中間(当期)純利益 (百万円)	687	737	984	1,731	1,510
資本金 (百万円)	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
発行済株式総数 (千株)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
純資産額 (百万円)	12,500	14,261	15,659	13,658	14,819
総資産額 (百万円)	34,609	38,908	39,580	36,362	38,694
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.50	30.50
自己資本比率 (%)	36.1	36.7	39.6	37.6	38.3
従業員数 (人)	190	160	164	177	157
(外、平均臨時雇用者数)	(169)	(139)	(130)	(150)	(133)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称 (連結子会社)	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)りゅうせき ライフサポート	沖縄県浦添市	50	石油関連事業 商品・サービス関連事業	100.00	役員の兼任
(株)りゅうせき フロントライン	沖縄県浦添市	50	商品・サービス関連事業	100.00	役員の兼任
沖縄マリンサービス(株)	沖縄県中城村	30	石油関連事業	80.00 (15.25)	役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油関連事業	437	(388)
ガス関連事業	133	(20)
商品・サービス関連事業	616	(261)
報告セグメント計	1,186	(669)
全社(共通)	38	(35)
合計	1,224	(704)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油関連事業	35	(15)
ガス関連事業	23	(3)
商品・サービス関連事業	68	(77)
報告セグメント計	126	(95)
全社(共通)	38	(35)
合計	164	(130)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はない。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当中間連結会計期間における、沖縄県経済は、県内人口の増加や観光需要、雇用環境等の改善を背景に個人消費は堅調に推移している。観光関連では、入域観光客数において、韓国からの旅行自粛に伴う路線減便などの影響から外国人客の減少はあったものの、5月の大型連休に伴う旅行需要の高まりなどから国内客が増加しているため、全体として増加傾向にある。建設関連では、一部で弱い動きがみられるものの高水準を維持しており、個人消費や雇用情勢については好調に推移している。

このような経営環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画の2年目にあたり、当期は『革新～心をひとつに変化への挑戦～』を経営スローガンに掲げ、「On your mark 2020～未来に向け力強いスタートを～」をビジョンに「事業領域の拡大と既存事業の成長」や「新規事業への挑戦と実践」、「ワークライフバリューアップ」に積極的に取り組んでいる。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高44,555百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益2,016百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益2,071百万円（前年同期比23.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,093百万円（前年同期比81.8%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業においては、SS部門では、コンビニエンスストア併設店の出店や携帯端末を活用した販促企画の継続、キャッシュレス支払いの導入、県内ファストフード店との連携など、新規来店の誘客を図り販売強化に努めたが、改装による休業や老朽化に伴う閉店が影響し、販売数量が減少した。産業エネルギー部門では、官公庁入札による増販や大口顧客の需要増、県外新規顧客への販売が好調に推移し、販売数量が増加した。

この結果、売上高は31,851百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,719百万円（前年同期比26.3%増）となった。

ガス関連事業においては、プロパン販売では、卸売部門において、5月～6月の平均気温が前年よりも低めに推移した影響による給湯需要の増加や新規物件の獲得により、販売数量が増加した。産業エネルギー部門においては、大口顧客のLNGへの燃料転換により販売数量が減少した。LNG販売では、卸売部門において、平均気温が低めに推移したことにより、販売数量が増加した。産業エネルギー部門においては、大口顧客のプロパンからの燃料転換により販売数量が増加しました。

この結果、売上高は3,050百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は307百万円（前年同期比19.0%増）となった。

商品・サービス関連事業においては、車両用品等販売部門におけるタイヤやドライブレコーダーが好調に推移したが、建設部門において、太陽光事業の廃止等の要因により売上は減少した。

ホテル飲食事業では、浴室メンテナンス工事に伴い客室販売が一時減少したものの、前期の設備改修工事に伴う休業の反動により室料売上高が増加した。

この結果、売上高は10,400百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は429百万円（前年同期比9.5%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が2,838百万円（前年同期比71.3%増）と増加したことや連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等により、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、当中間連結会計期間末には2,123百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益2,838百万円の計上があり、たな卸資産の増加、仕入債務や未払金の減少、法人税等の支払いがあったものの、1,841百万円（前年同期は345百万円の獲得）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、有形固定資産の取得による支出があったが、有形固定資産の売却による収入や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があり、412百万円（前年同期は1,600百万円の使用）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出があり、1,217百万円（前年同期は1,271百万円の獲得）となった。

(3) 生産、受注及び販売の実績

仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前年同期比（%）
石油関連事業（百万円）	27,431	96.4
ガス関連事業（百万円）	1,669	104.3
商品・サービス関連事業（百万円）	4,666	88.8
合計(百万円)	33,767	95.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は該当事項なし。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前年同期比（%）
石油関連事業（百万円）	31,801	99.9
ガス関連事業(百万円)	2,996	107.4
商品・サービス関連事業（百万円）	9,757	95.8
合計(百万円)	44,555	99.4

（注）1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当中間連結会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
沖縄電力株式会社	6,249	13.9	6,009	13.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、15,298百万円(前連結会計年度は14,514百万円)となり、784百万円増加した。増減の主なものは、現金及び預金(1,147百万円から2,184百万円へ1,036百万円増)、たな卸資産(3,751百万円から4,004百万円へ253百万円増)の増加である。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、29,946百万円(前連結会計年度は29,922百万円)となり、23百万円増加した。増減の主なものは、有形固定資産(25,996百万円から26,201百万円へ204百万円増)の増加、無形固定資産(469百万円から424百万円へ44百万円減)、投資その他の資産(3,457百万円から3,320百万円へ137百万円減)の減少である。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、18,567百万円(前連結会計年度は20,093百万円)となり、1,526百万円減少した。増減の主なものは、短期借入金(8,184百万円から7,156百万円へ1,028百万円減)の減少、支払手形及び買掛金(6,449百万円から6,135百万円へ313百万円減)の減少、未払法人税等(555百万円から783百万円へ228百万円増)の増加である。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、6,020百万円(前連結会計年度は5,952百万円)となり、67百万円増加した。増減の主なものは、船舶修繕引当金(135百万円から196百万円へ61百万円増)及び退職給付に係る負債(488百万円から521百万円へ32百万円増)の増加、再評価に係る繰延税金負債(1,204百万円から1,169百万円へ34百万円減)の減少である。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、20,656百万円(前連結会計年度は18,389百万円)となり、2,266百万円増加した。増減の主なものは、利益剰余金(14,513百万円から16,596百万円へ2,083百万円増)の増加、土地再評価差額金(1,759百万円から1,678百万円へ81百万円減)の減少である。

経営成績の分析

経営成績の分析については、「(1)業績等の概要」に記載している。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. 資本の財源

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。長期借入以外の資金調達としては、ファイナンス・リースの使用等によるものがある。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に基づく資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「(2)キャッシュ・フロー」に記載している。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりである。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱りゅうせきエネプロ	浦添市	商品・サービ ス関連事業	店舗設備等	50	-	借入	2019年12月	2020年4月
㈱りゅうせきライフサポート	うるま市	石油関連事業	石油製品 販売設備	163	-	借入	2020年2月	2020年7月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりである。

重要な設備の新設

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものはない。

重要な設備の改修

㈱りゅうせきエネルギーにおいて、前連結会計年度末に計画していた石油製品販売設備の改修については、前島店が2019年4月、いとまん店が2019年7月に完成し、同月より操業を開始、北谷北前1丁目店が2019年6月に完成し、2019年7月操業を開始している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	4,000
計	4,000

発行済株式

種類	中間会計期間末現在 発行数(千株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (千株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	なし	(注)
計	3,000	3,000	-	-

(注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は、次のとおりである。

当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	3,000	-	1,050	-	500

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	1,118,503	37.28
稲嶺 恵一	沖縄県那覇市	182,376	6.07
JXTGエネルギー株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	120,000	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120,000	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1-11-1	120,000	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120,000	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120,000	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市城間1985-1	120,000	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98,479	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91,480	3.04
計		2,210,838	73.69

(6)【議決権の状況】

発行済株式

2019年9月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(千個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000	3,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000	-

自己株式等

該当事項なし。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東海会計社により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147	2,184
受取手形及び売掛金	3,864	8,457
たな卸資産	3,751	4,004
その他	1,003	683
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	14,514	15,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,247,340	1,273,388
機械装置及び運搬具（純額）	1,242,718	1,230,022
土地	213,936	213,820
建設仮勘定	168	94
その他（純額）	1,241,832	1,218,751
有形固定資産合計	25,996	26,201
無形固定資産		
のれん	363	309
その他	105	115
無形固定資産合計	469	424
投資その他の資産		
投資有価証券	2,1928	2,1906
繰延税金資産	546	554
その他	2,1066	2,945
貸倒引当金	85	87
投資その他の資産合計	3,457	3,320
固定資産合計	29,922	29,946
資産合計	44,436	45,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,364,449	2,613,135
短期借入金	2,818,4	2,715,156
1年内返済予定の長期借入金	2,582	2,603
リース債務	339	358
未払法人税等	555	783
賞与引当金	507	533
その他	3,475	5,299,96
流動負債合計	20,093	18,567
固定負債		
長期借入金	2,157,3	2,162,2
リース債務	1,422	1,420
再評価に係る繰延税金負債	1,204	1,169
繰延税金負債	171	167
役員退職慰労引当金	9	16
船舶修繕引当金	135	196
退職給付に係る負債	488	521
その他	947	904
固定負債合計	5,952	6,020
負債合計	26,046	24,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金	500	500
利益剰余金	14,513	16,596
株主資本合計	16,063	18,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566	547
土地再評価差額金	1,759	1,678
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,225
非支配株主持分	0	284
純資産合計	18,389	20,656
負債純資産合計	44,436	45,244

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	44,819	44,555
売上高	44,053	43,738
海運業収益	765	817
売上原価	37,826	36,611
売上原価	37,179	35,937
海運業費用	647	673
売上総利益	6,992	7,944
販売費及び一般管理費	1 5,356	1 5,927
営業利益	1,635	2,016
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	37	54
雑収入	61	65
営業外収益合計	110	132
営業外費用		
支払利息	50	49
雑損失	12	28
営業外費用合計	62	77
経常利益	1,683	2,071
特別利益		
固定資産売却益	2 5	2 270
段階取得に係る差益	-	284
負ののれん発生益	-	231
特別利益合計	5	787
特別損失		
固定資産除売却損	3 32	3 20
特別損失合計	32	20
税金等調整前中間純利益	1,657	2,838
法人税、住民税及び事業税	508	765
法人税等調整額	6	38
法人税等合計	502	727
中間純利益	1,154	2,110
非支配株主に帰属する中間純利益	3	17
親会社株主に帰属する中間純利益	1,151	2,093

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	1,154	2,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	19
土地再評価差額金	-	81
その他の包括利益合計	3	100
中間包括利益	1,150	2,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,147	1,993
非支配株主に係る中間包括利益	3	17

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	12,296	13,846
当中間期変動額				
剰余金の配当			91	91
親会社株主に帰属する中間純利益			1,151	1,151
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,059	1,059
当中間期末残高	1,050	500	13,356	14,906

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	844	1,759	2,603	1	16,448
当中間期変動額					
剰余金の配当					91
親会社株主に帰属する中間純利益					1,151
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3	-	3	3	0
当中間期変動額合計	3	-	3	3	1,059
当中間期末残高	840	1,759	2,600	1	17,508

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050	500	14,513	16,063
当中間期変動額				
剰余金の配当			91	91
親会社株主に帰属する中間純利益			2,093	2,093
土地再評価差額金の取崩			81	81
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,083	2,083
当中間期末残高	1,050	500	16,596	18,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	566	1,759	2,325	0	18,389
当中間期変動額					
剰余金の配当					91
親会社株主に帰属する中間純利益					2,093
土地再評価差額金の取崩					81
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19	81	100	283	183
当中間期変動額合計	19	81	100	283	2,266
当中間期末残高	547	1,678	2,225	284	20,656

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,657	2,838
減価償却費	639	790
のれん償却費	62	65
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
段階取得に係る差損益(は益)	-	284
負ののれん発生益	-	231
受取利息及び受取配当金	49	66
支払利息	50	49
固定資産売却益	5	270
固定資産除売却損	32	20
売上債権の増減額(は増加)	395	292
たな卸資産の増減額(は増加)	552	247
未収入金の増減額(は増加)	5	351
仕入債務の増減額(は減少)	327	339
未払費用の増減額(は減少)	91	133
未払消費税等の増減額(は減少)	85	9
未払金の増減額(は減少)	183	284
預り金の増減額(は減少)	48	71
前受金の増減額(は減少)	207	115
差入保証金の増減額(は増加)	9	2
その他	62	15
小計	849	2,386
利息及び配当金の受取額	49	66
利息の支払額	49	51
法人税等の支払額	512	559
法人税等の還付額	7	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,614	534
有形固定資産の売却による収入	7	387
無形固定資産の取得による支出	41	40
補助金等による収入	55	-
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,576
貸付金の回収による収入	1	1
その他	3	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,600	412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,918	1,028
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	414	429
リース債務の返済による支出	140	168
配当金の支払額	91	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,271	1,217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16	1,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,190	1,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,206	2,123

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数17社

主要な連結子会社名

東亜運輸㈱、㈱オートプラザ琉石、㈱りゅうせきビジネスサービス、りゅうせき商事㈱、㈱りゅうせき建設、
㈱りゅうせきエネルギー、㈱りゅうせきロジコム、㈱りゅうせきエネプロ、㈱日垂商事、㈱大門商事、㈱E.T.S

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (㈱)ロコファーム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は休眠会社であり、全体として重要性がないため連結の範囲から除外している。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において新たに㈱りゅうせきライフサポート、㈱りゅうせきフロントラインを設立したため、連結の範囲に含めている。

また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった沖縄マリンサービス㈱は、株式の追加取得により当中間連結会計期間から連結子会社に含めている。

なお、2019年4月1日をみなし取得日としているため、同社の2019年4月1日以降の損益計算書を連結している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数1社

持分法適用会社名 (㈱)りゅうせき低温流通

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

㈱りゅうせきエネルギー、㈱りゅうせきエネプロ、東亜運輸㈱、㈱沖縄ヨークンサービス、㈱日垂商事は、最終仕入原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見積額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上している。

船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略している。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	15,292 百万円	16,552 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
現金及び預金	9 百万円	9 百万円
建物及び構築物	1,107	1,137
機械装置及び運搬具	1,330	1,232
土地	10,090	10,090
有形固定資産 その他	0	4
投資有価証券	530	530
投資その他の資産 その他	156	157
計	13,226	13,163

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
支払手形及び買掛金	3,683 百万円	3,971 百万円
短期借入金	8,184	7,156
1年内返済予定の長期借入金	579	601
長期借入金	1,436	1,591
計	13,883	13,320

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	7 百万円	- 百万円
支払手形	49	-

4 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	152 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	7	-
有形固定資産 その他	7	-
計	167	-

5 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び賞与	1,793 百万円	1,881 百万円
賞与引当金繰入額	339	361
諸手数料	745	853

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	1 百万円	- 百万円
土地	4	270
計	5	270

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	18 百万円	19 百万円
機械装置及び運搬具	11	0
有形固定資産 その他	1	0
計	32	20

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	30.5	2018年3月31日	2018年6月29日

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	30.5	2019年3月31日	2019年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,267 百万円	2,184 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60	60
現金及び現金同等物	1,206	2,123

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

株式の取得により新たに沖縄マリンサービス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,101 百万円
固定資産	450
流動負債	124
固定負債	96
非支配株主持分	266
負ののれん発生益	231
支配獲得前保有株式	134
段階取得に係る差益	284
株式の取得価額	414
現金及び現金同等物	990
差引:取得による収入	576

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	1,147	1,147	-
(2)受取手形及び売掛金	8,643	8,643	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,693	1,693	-
資産計	11,485	11,485	-
(1)支払手形及び買掛金	6,449	6,449	-
(2)短期借入金	8,184	8,184	-
(3)長期借入金 1年以内返済予定長期借入金	1,573 582		
	2,155	2,168	13
負債計	16,789	16,802	13
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示している。

当中間連結会計期間末(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	2,184	2,184	-
(2)受取手形及び売掛金	8,457	8,457	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,676	1,676	-
資産計	12,318	12,318	-
(1)支払手形及び買掛金	6,135	6,135	-
(2)短期借入金	7,156	7,156	-
(3)長期借入金 1年以内返済予定長期借入金	1,622 603		
	2,226	2,287	61
負債計	15,518	15,579	61
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示している。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップ取引の特例処理によるものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	234	230

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度末(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,654	842	812
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,654	842	812
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	43	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39	43	4
合計		1,693	885	808

当中間連結会計期間末(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,537	742	794
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,537	742	794
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	139	153	14
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139	153	14
合計		1,676	896	780

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の内 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引、 変動受取・固定支払	長期借入金	20	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	3,087	2,933
期中増減額	153	1,372
中間期末(期末)残高	2,933	4,305
中間期末(期末)時価	3,404	4,508

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替(182百万円)、固定資産取得等(61百万円)、減価償却額(32百万円)である。

当中間連結会計期間の主なものは賃貸等不動産への振替(1,504百万円)、固定資産売却(116百万円)、減価償却額(15百万円)である。

3. 中間期末(期末)時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱い製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りをを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用プロパンガス、オート用ブタンガス、ガス器具等の卸・小売りをを行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、倉庫業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業及び塗料等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,840	2,791	10,187	44,819	-	44,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	45	755	855	(855)	-
計	31,895	2,836	10,943	45,675	(855)	44,819
セグメント利益	1,361	258	474	2,094	(458)	1,635
セグメント資産	23,258	4,086	13,115	40,460	3,518	43,979
その他の項目						
減価償却費	339	97	178	614	24	639

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 458百万円には、セグメント間取引消去 90百万円、全社費用 368百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,518百万円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,801	2,996	9,757	44,555	-	44,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	53	643	745	(745)	-
計	31,851	3,050	10,400	45,301	(745)	44,555
セグメント利益	1,719	307	429	2,456	(440)	2,016
セグメント資産	24,979	4,820	12,367	42,167	3,076	45,244
その他の項目						
減価償却費	477	131	159	768	22	790

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 440百万円には、セグメント間取引消去 44百万円、全社費用 395百万円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額3,076百万円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	6,249	石油関連事業等

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	6,009	石油関連事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	20	41	-	62
当中間期末残高	-	114	314	-	428

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	24	40	-	65
当中間期末残高	-	77	232	-	309

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

「石油関連事業」において、沖縄マリンサービス㈱を株式の追加取得により子会社化し連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上している。なお、負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては231百万円である。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 沖縄マリンサービス(株)
事業の内容 曳船事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社海上燃料事業との互恵関係の更なる強化と、中城新港へのクルーズ船寄港開始に伴う新たな需要増加が見込まれるため。

(3) 企業結合日

株式取得日 2019年6月4日
みなし取得日 2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前に所有していた議決権比率	40.25%
企業結合日に追加取得した議決権比率	39.75%
取得後の議決権比率	80.00%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため。

2. 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	419	百万円
追加取得の対価 現金及び預金	414	百万円
取得原価	833	百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 284百万円

6. 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益 231百万円
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上している。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,101	百万円
固定資産	450	
流動負債	124	
固定負債	96	
非支配株主持分	266	

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	6,129.75円	6,790.67円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	当中間連結会計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日
1株当たり中間純利益	383.76円	697.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,151	2,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,151	2,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,000	3,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併及び吸収分割

当社は、2019年10月1日付で、当社および当社の完全子会社を当事者とするグループ組織再編を実施した。

1. 組織再編の目的

次世代にわたる経営環境の変化の中で、りゅうせきNWグループが常にお客様から求められる企業として存続できるよう、当社及び当社の完全子会社の事業について、同種事業の機能集中を行い多種・多様な相乗効果を発揮させ、かつ効率的な組織運営を可能とすることを目的としている。

2. 組織再編の概要

(1) 企業結合日

2019年10月1日

(2) 結合当事企業の名称及び法的形式

吸収合併

・ 結合企業

(株)りゅうせき

・ 被結合企業

東亜運輸(株)、(株)りゅうせきロジコム、(株)オートプラザ琉石、(株)りゅうせきエネルギー、りゅうせき商事(株)

・ 結合後企業の名称

(株)りゅうせき

吸収合併

・ 結合企業

(株)りゅうせきエネプロ

・ 被結合企業

(株)E.T.S

・ 結合後企業の名称

(株)りゅうせきケアプロ

吸収分割

・ 分割会社

(株)りゅうせきエネプロ

・ 分割承継会社

(株)りゅうせき

対象事業 ガス事業

吸収分割

・ 分割会社

りゅうせき商事(株)

・ 分割承継会社

(株)りゅうせきライフサポート

対象事業 保険事業

吸収分割

・ 分割会社

(株)りゅうせきビジネスサービス

・ 分割承継会社

(株)りゅうせきフロントライン

対象事業 ITソリューション事業、派遣事業

吸収分割

・ 分割会社

(株)りゅうせき

・ 分割承継会社

(株)りゅうせきライフサポート

対象事業 ガソリンスタンド事業、オートボックス事業

(株)りゅうせきフロントライン

対象事業 通信・ソリューション・カーブス・広告事業、ホテル・飲食事業

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604	546
受取手形	2,129	126
売掛金	6,756	6,913
たな卸資産	1,590	2,050
その他	763	572
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	9,833	10,199
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,329,961	1,297,8
土地	14,729	14,613
その他(純額)	1,36,054	16,224
有形固定資産合計	23,746	23,817
無形固定資産	67	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,464	1,389
関係会社株式	2,684	3,199
繰延税金資産	245	258
その他	1,772	1,757
貸倒引当金	118	117
投資その他の資産合計	5,047	5,487
固定資産合計	28,861	29,381
資産合計	38,694	39,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410	1,438
短期借入金	1,818	1,715
1年内返済予定の長期借入金	1,422	1,451
リース債務	34	37
未払法人税等	293	482
預り金	6,409	6,987
賞与引当金	90	102
その他	1,416	4,138
流動負債合計	20,951	20,942
固定負債		
長期借入金	1,813	1,104
リース債務	56	60
再評価に係る繰延税金負債	1,204	1,169
役員退職慰労引当金	3	2
資産除去債務	41	42
その他	804	659
固定負債合計	2,924	2,978
負債合計	23,875	23,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050	1,050
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	76	76
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	9,024	9,997
利益剰余金合計	11,100	12,074
株主資本合計	12,650	13,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	357
土地再評価差額金	1,759	1,678
評価・換算差額等合計	2,169	2,035
純資産合計	14,819	15,659
負債純資産合計	38,694	39,580

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	33,409	32,783
売上原価	1 30,230	1 29,260
売上総利益	3,179	3,523
販売費及び一般管理費	1 2,104	1 2,358
営業利益	1,075	1,165
営業外収益		
受取利息	12	12
その他	51	56
営業外収益合計	63	69
営業外費用		
支払利息	53	53
その他	0	8
営業外費用合計	54	62
経常利益	1,083	1,172
特別利益	5	270
特別損失	32	23
税引前中間純利益	1,057	1,420
法人税、住民税及び事業税	316	461
法人税等調整額	3	25
法人税等合計	319	436
中間純利益	737	984

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	7,605	9,681	11,231
当中間期変動額								
剰余金の配当						91	91	91
中間純利益						737	737	737
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	645	645	645
当中間期末残高	1,050	500	500	76	2,000	8,251	10,327	11,877

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	668	1,759	2,427	13,658
当中間期変動額				
剰余金の配当				91
中間純利益				737
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	43	-	43	43
当中間期変動額合計	43	-	43	602
当中間期末残高	624	1,759	2,384	14,261

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,050	500	500	76	2,000	9,024	11,100	12,650
当中間期変動額								
剰余金の配当						91	91	91
中間純利益						984	984	984
土地再評価差額金の取崩						81	81	81
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	973	973	973
当中間期末残高	1,050	500	500	76	2,000	9,997	12,074	13,624

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	409	1,759	2,169	14,819
当中間期変動額				
剰余金の配当				91
中間純利益				984
土地再評価差額金の取崩				81
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	52	81	133	133
当中間期変動額合計	52	81	133	839
当中間期末残高	357	1,678	2,035	15,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
時価法
 - (3) たな卸資産
主として移動平均法による原価法を採用している。
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
経済的耐用年数に基づく定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 2～47年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見積額を計上している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額の全額を引当計上している。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
また、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
 - (3) ヘッジ方針
資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであるため、有効性の評価を省略している。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	1,019 百万円	1,007 百万円
土地	11,506	11,506
有形固定資産 その他	179	235
投資有価証券	530	530
投資その他の資産 その他	156	157
計	13,392	13,436

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
買掛金	3,648 百万円	3,945 百万円
短期借入金	8,184	7,156
1年内返済予定の長期借入金	422	451
長期借入金	813	1,044
計	13,068	12,596

2 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っている。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	7 百万円	- 百万円

3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	108 百万円	- 百万円
有形固定資産 その他	0	-
計	109	-

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	317 百万円	439 百万円
無形固定資産	8	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,506百万円、関連会社株式177百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式2,606百万円、関連会社株式592百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(重要な後発事象)

2019年10月1日付で、当社及び当社の完全子会社を当事者とするグループ組織再編を実施している。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

株式会社りゅうせき

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 青島 信吾
業務執行社員

代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの2019年4月1日から2020年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社りゅうせきの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。